

平成28年度決算

統一的な基準による

本庄上里学校給食組合

財務書表4表

本庄上里学校給食組合

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,321,370,181	固定負債	891,695,262
有形固定資産	1,232,960,160	地方債	605,806,262
事業用資産	1,232,418,493	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	285,889,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,743,356,500	その他	0
建物減価償却累計額	△ 510,938,007	流動負債	104,726,702
工作物	0	1年内償還予定地方債	96,723,202
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,003,500
航空機	0	預り金	1,000,000
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	996,421,964
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	1,321,370,181
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 976,809,608
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	278,252,997		
物品減価償却累計額	△ 277,711,330		
無形固定資産	521,640		
ソフトウェア	521,640		
その他	0		
投資その他の資産	87,888,381		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,636,877		
長期貸付金	0		
基金	83,251,504		
減債基金	0		
その他	83,251,504		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	19,612,356		
現金預金	18,856,216		
未収金	756,140		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,340,982,537	純資産合計	344,560,573
		負債及び純資産合計	1,340,982,537

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	846,888,502
業務費用	832,507,531
人件費	98,870,774
職員給与費	90,893,174
賞与等引当金繰入額	7,003,500
退職手当引当金繰入額	-
その他	974,100
物件費等	723,196,742
物件費	665,514,466
維持補修費	-
減価償却費	57,682,276
その他	-
その他の業務費用	10,440,015
支払利息	10,182,784
徴収不能引当金繰入額	-
その他	257,231
移転費用	14,380,971
補助金等	14,270,771
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	110,200
経常収益	355,107,535
使用料及び手数料	-
その他	355,107,535
純経常行政コスト	△ 491,780,967
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 491,780,967

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	308,059,540	1,364,706,299	△ 1,056,646,759
純行政コスト(△)	△ 491,780,967		△ 491,780,967
財源	528,282,000		528,282,000
税収等	528,282,000		528,282,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	36,501,033		36,501,033
固定資産等の変動(内部変動)		△ 43,336,118	43,336,118
有形固定資産等の増加		521,640	△ 521,640
有形固定資産等の減少		△ 57,682,276	57,682,276
貸付金・基金等の増加		13,936,152	△ 13,936,152
貸付金・基金等の減少		△ 111,634	111,634
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	36,501,033	△ 43,336,118	79,837,151
本年度末純資産残高	344,560,573	1,321,370,181	△ 976,809,608

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	776,238,714
業務費用支出	775,296,743
人件費支出	99,342,262
物件費等支出	665,771,697
支払利息支出	10,182,784
その他の支出	-
移転費用支出	941,971
補助金等支出	831,771
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	110,200
業務収入	883,763,159
税込等収入	528,282,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	355,481,159
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	107,524,445
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,457,792
公共施設等整備費支出	521,640
基金積立金支出	13,936,152
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 14,457,792
【財務活動収支】	
財務活動支出	96,627,143
地方債償還支出	96,627,143
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 96,627,143
本年度資金収支額	△ 3,560,490
前年度末資金残高	21,416,706
本年度末資金残高	17,856,216
前年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度末現金預金残高	18,856,216

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

すべて取得価額が判明していますので、取得価額で評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

保有していないため記載を省略します。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しています。

なお、償却資産の主な耐用年数は下記のとおりです。

建 物 31年

物 品 5年～8年

②無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しています。

③リース資産

リース資産は保有していません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

当組合の主債権（給食費保護者負担金）は、私債権であるため不納欠損処理を行っていないため計上額はありません。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、本庄上里学校給食組合へ按分される額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

②資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、50万円以下を修繕費として計上しています。

③物品及びソフトウェアの計上基準

物品等及びソフトウェアは取得価額が80万円超の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

対象とする会計は、一般会計のみとなります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当ありません。

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金は設置しておりません。

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(8) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、当組合が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。当組合の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(9) 基礎的財政収支

業務活動収支	107,524,445円
支払利息支出	10,182,784円
投資活動収支	△14,457,792円
基金積立金支出	13,936,152円
基金取崩収入	0円
基礎的財政収支	117,185,589円

(10) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	107,524,445円
投資活動収入の国県等補助金収入	0円
未収債権額の増加	△373,624円
減価償却費	△57,682,276円
賞与等引当金繰入額	471,488円
退職手当引当金繰入額	△13,439,000円
臨時損失	0円
純資産変動計算書の本年度差額	36,501,033円

(11) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金は、行っておりません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地							
立木竹							
建物	1,743,356,500			1,743,356,500	510,938,007	57,530,764	1,232,418,493
工作物							
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	278,252,997			278,252,997	277,711,330	151,512	541,667
合計	2,021,609,497			2,021,609,497	788,649,337	57,682,276	1,232,960,160

※各区分で1千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
予算科目	土木費	教育費	民生費	衛生費	労働費・農林水産業費・商工費	消防費	総務費・その他(議会費)	
事業用資産								
土地								
立木竹								
建物		1,079,968,325	1,602,144				150,848,024	1,232,418,493
工作物								
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品		474,663	704				66,300	541,667
合計		1,080,442,988	1,602,848				150,914,324	1,232,960,160

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
本庄上里学校給食組合 施設等維持補修基金	83,251,504				83,251,504	
					0	
					0	
合計	83,251,504	0	0	0	83,251,504	0

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
学校給食費保護者負担金	4,636,877	
小計	4,636,877	0
合計	4,636,877	0

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
学校給食費保護者負担金	756,140	
小計	756,140	0
合計	756,140	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	606,529,464	72,723,202	77,154,464		454,080,000	75,295,000				
一般単独事業										
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他	96,000,000	24,000,000								96,000,000
合計	702,529,464	96,723,202	77,154,464	0	454,080,000	75,295,000	0	0	0	96,000,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
702,529,464	550,080,000	152,449,464						

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
702,529,464	96,723,202	96,820,845	70,400,101	70,500,995	46,603,555	234,616,414	86,864,352		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	272,450,000	13,439,000			285,889,000
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	7,474,988	7,003,500	7,474,988		7,003,500
合計	279,924,988	20,442,500	7,474,988	0	292,892,500

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
	退職手当引当金	埼玉県市町村 総合事務組合	13,439,000	
その他の補助金等	その他	各協議会等負担金	831,771	
	計		14,270,771	
	合計		14,270,771	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	本庄市負担金	324,047,000	
		上里町負担金	204,235,000	
		小計	528,282,000	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
	小計		0	
	合計		528,282,000	

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	491,780,967			413,656,191	78,124,776
有形固定資産等の増加	521,640			521,640	
貸付金・基金等の増加	13,936,152			13,936,152	
その他	0				
合計	506,238,759	0	0	428,113,983	78,124,776

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	17,856,216
合計	17,856,216